

平成30年度予算見積調書

課室名：就業支援課
 担当名：障害者支援担当
 内線：4535

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B112	障害者雇用総合支援センター（仮称）運営事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業の概要			5 事業説明					
平成30年4月の法定雇用率引き上げに対して、障害者雇用総合支援センター（仮称）の新設・運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図る。 また、精神障害者の求職者は年々増加しているため、専門的な支援を強化する。 (1) 障害者雇用開拓事業 43,435千円 (2) 障害者就労支援事業 35,218千円 (3) 障害者職場定着支援事業 57,356千円 (4) 精神障害者雇用拡大推進事業 51,816千円			(1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓事業 43,435千円 障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用訓練を実施する。 イ 障害者就労支援事業 35,218千円 企業支援の一環として、企業訪問による雇用の創出や就労のコーディネート等を実施する。 また、障害者雇用の一層の拡大を図るため、障害者就職面接会や障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証とともに、ジョブサポーター養成研修や連絡会議などを実施する。 ウ 障害者職場定着支援事業 57,356千円 支援機関からの要請により障害者の職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、障害者の職場定着を図るとともに、経験豊富なアドバイザー及びアセスメンターにより支援機関スタッフの育成を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 51,816千円 精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により精神障害者の受入企業拡大と定着支援を図る。 (2) 事業計画 ア 雇用開拓 イ 企業支援（雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務） ウ 職場定着支援 エ 職業紹介 オ 障害者雇用の理解促進 カ 就労支援機関の人材育成 (3) 事業効果 雇用拡大及び職場定着の促進により、県内企業の障害者雇用率の着実な向上につなげ、早期の法定雇用率達成を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間企業、NPO法人、国、市町村、関係団体等と連携して実施					
2 事業主体及び負担区分								
(県10/10) [1から4] (国1/2・県1/2) [2の一部]								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
人件費 9,500千円×6.5人=61,750千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	諸収入					
決定額	187,825	42	2,369				185,414	45,307
前年額	142,518	42	2,069				140,407	